



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4224 URL <https://www.lonseal.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大村 朗
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上村 昌広 (TEL)03-5600-1860
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,560	7.9	568	△55.6	668	△51.2	448	△53.6
2022年3月期	18,129	5.6	1,280	12.2	1,370	7.0	965	10.6
(注) 包括利益	2023年3月期		595百万円(△42.3%)		2022年3月期		1,030百万円(10.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97.25	—	2.5	2.7	2.9
2022年3月期	209.37	—	5.5	5.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,343	18,252	72.0	3,960.30
2022年3月期	24,751	17,957	72.6	3,896.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,252百万円 2022年3月期 17,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	341	△450	△316	6,437
2022年3月期	1,734	△666	△1,302	6,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	65.00	65.00	299	31.0	1.7
2023年3月期	—	—	—	60.00	60.00	276	61.7	1.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		61.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	10.7	250	△14.3	250	△33.6	150	△44.7	32.55
通期	21,100	7.9	600	5.5	650	△2.8	450	0.4	97.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,625,309株	2022年3月期	4,625,309株
② 期末自己株式数	2023年3月期	16,408株	2022年3月期	16,288株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,608,986株	2022年3月期	4,609,146株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,188	5.7	174	△82.4	528	△58.0	445	△53.1
2022年3月期	16,269	6.0	993	24.4	1,258	32.6	949	39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	96.67	—
2022年3月期	205.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	23,044	73.0	16,815	73.0	16,815	73.0	3,648.45	
2022年3月期	22,677	73.4	16,647	73.4	16,647	73.4	3,612.05	

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,815百万円 2022年3月期 16,647百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症防止対策が維持される中で、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、資源価格の高騰や物価の上昇などの要因により不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、引き続き営業努力を重ねた結果、195億60百万円(前期比7.9%増)となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても生産性の向上等による売上原価低減に努めましたが、原材料価格及びエネルギーコストなどの高騰の影響が大きく、営業利益は5億68百万円(前期比55.6%減)、経常利益は6億68百万円(前期比51.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億48百万円(前期比53.6%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、国内床材、防水資材、住宅資材、壁装材、輸出用床材が売上増となりました。また、産業資材製品は、車両用床材は売上増となりましたが、フィルム基材が売上減となりました。

この結果、売上高は192億円(前期比8.0%増)、営業利益は3億6百万円(前期比69.5%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は3億60百万円(前期と同額)、営業利益は2億61百万円(前期比4.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、電子記録債権等の増加により、169億6百万円(前期比7億61百万円増加)となりました。固定資産は、リース資産、建設仮勘定等の減少により84億36百万円(前期比1億69百万円減少)となりました。その結果、資産合計では、253億43百万円(前期比5億91百万円増加)となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金等の増加により53億51百万円(前期比2億96百万円増加)となりました。固定負債は、リース債務の減少により17億39百万円(前期比0百万円減少)となりました。その結果、負債合計では、70億90百万円(前期比2億96百万円増加)となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金等の増加により182億52百万円になりました。これは、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益4億48百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少し、当連結会計年度末は64億37百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億41百万円（前期収入17億34百万円）となりました。これは主に仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億50百万円（前期支出6億66百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億16百万円（前期支出13億2百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	71.1	69.3	72.0	72.6	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	31.7	29.0	27.0	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.5	0.7	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.2	384.1	118.9	144.7	39.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、政府による社会経済活動の正常化に向けた取組みの効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されるものの、資源価格の高止まりや物価の上昇などの影響から、不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境の下、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と事業基盤の強化を推し進め、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

2024年3月期の連結業績予想は、売上高211億円（前期比7.9%増）、営業利益6億円（前期比5.5%増）、経常利益6億50百万円（前期比2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円（前期比0.4%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後修正の必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,799	6,437
受取手形	1,036	900
売掛金	2,885	3,144
電子記録債権	1,636	2,173
商品及び製品	2,609	2,828
仕掛品	306	343
原材料及び貯蔵品	693	721
その他	185	364
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	16,145	16,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,677	10,749
機械装置及び運搬具	9,081	9,143
工具、器具及び備品	3,458	3,515
土地	2,419	2,419
リース資産	542	510
建設仮勘定	95	36
減価償却累計額	△18,856	△19,178
有形固定資産合計	7,418	7,198
無形固定資産		
その他	139	175
無形固定資産合計	139	175
投資その他の資産		
投資有価証券	819	851
繰延税金資産	124	129
その他	120	98
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,047	1,062
固定資産合計	8,605	8,436
資産合計	24,751	25,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290	2,727
電子記録債務	914	1,045
短期借入金	180	180
リース債務	75	86
賞与引当金	220	233
設備関係支払手形	71	30
未払法人税等	275	69
契約負債	102	152
その他	924	826
流動負債合計	5,054	5,351
固定負債		
リース債務	447	386
預り保証金	1,242	1,298
退職給付に係る負債	49	53
固定負債合計	1,739	1,739
負債合計	6,794	7,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,121	4,121
利益剰余金	8,477	8,626
自己株式	△27	△27
株主資本合計	17,579	17,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360	380
為替換算調整勘定	18	144
その他の包括利益累計額合計	378	524
純資産合計	17,957	18,252
負債純資産合計	24,751	25,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,129	19,560
売上原価	11,053	12,865
売上総利益	7,076	6,694
販売費及び一般管理費	5,796	6,126
営業利益	1,280	568
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	38
不動産賃貸料	13	13
為替差益	25	35
スクラップ売却益	18	15
その他	9	6
営業外収益合計	102	109
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	0	0
営業外費用合計	11	8
経常利益	1,370	668
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	20	2
特別損失合計	20	2
税金等調整前当期純利益	1,349	666
法人税、住民税及び事業税	419	227
法人税等調整額	△34	△8
法人税等合計	384	218
当期純利益	965	448
親会社株主に帰属する当期純利益	965	448

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	965	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	20
為替換算調整勘定	81	126
その他の包括利益合計	65	146
包括利益	1,030	595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,030	595

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,121	7,796	△26	16,898
会計方針の変更による 累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,007	4,121	7,789	△26	16,891
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する 当期純利益			965		965
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	688	△0	688
当期末残高	5,007	4,121	8,477	△27	17,579

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	375	△63	312	17,210
会計方針の変更による 累積的影響額				△7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	375	△63	312	17,203
当期変動額				
剰余金の配当				△276
親会社株主に帰属する 当期純利益				965
自己株式の取得				△0
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	81	65	65
当期変動額合計	△15	81	65	754
当期末残高	360	18	378	17,957

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,121	8,477	△27	17,579
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,007	4,121	8,477	△27	17,579
当期変動額					
剰余金の配当			△299		△299
親会社株主に帰属する 当期純利益			448		448
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	148	△0	148
当期末残高	5,007	4,121	8,626	△27	17,727

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	360	18	378	17,957
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	360	18	378	17,957
当期変動額				
剰余金の配当				△299
親会社株主に帰属する 当期純利益				448
自己株式の取得				△0
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20	126	146	146
当期変動額合計	20	126	146	295
当期末残高	380	144	524	18,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,349	666
減価償却費	518	536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	4
受取利息及び受取配当金	△34	△38
支払利息	11	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
有形固定資産除却損	20	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	△642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△434	△204
その他の資産の増減額 (△は増加)	△156	△181
仕入債務の増減額 (△は減少)	534	525
その他の負債の増減額 (△は減少)	212	△7
その他	24	52
小計	2,021	733
利息及び配当金の受取額	34	38
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△308	△420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734	341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△596	△379
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△53	△67
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
その他の支出	△15	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	-
リース債務の返済による支出	△23	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△278	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,302	△316
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199	△361
現金及び現金同等物の期首残高	6,999	6,799
現金及び現金同等物の期末残高	6,799	6,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水資材、住宅資材、壁装材、車両用床材、フィルム基材、各種防水工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
日本	15,493	—	15,493	—	15,493
北米	1,517	—	1,517	—	1,517
欧州	286	—	286	—	286
アジア	428	—	428	—	428
その他	43	—	43	—	43
顧客との契約から生じる収益	17,769	—	17,769	—	17,769
その他の収益	—	360	360	—	360
外部顧客への売上高	17,769	360	18,129	—	18,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,769	360	18,129	—	18,129
セグメント利益	1,005	274	1,280	—	1,280
セグメント資産	17,501	888	18,389	6,362	24,751
その他の項目					
減価償却費	475	43	518	—	518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	940	—	940	—	940

(注) セグメント資産の調整額6,362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,362百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
日本	16,632	—	16,632	—	16,632
北米	1,787	—	1,787	—	1,787
欧州	191	—	191	—	191
アジア	519	—	519	—	519
その他	68	—	68	—	68
顧客との契約から生じる収益	19,200	—	19,200	—	19,200
その他の収益	—	360	360	—	360
外部顧客への売上高	19,200	360	19,560	—	19,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,200	360	19,560	—	19,560
セグメント利益	306	261	568	—	568
セグメント資産	18,594	851	19,446	5,896	25,343
その他の項目					
減価償却費	492	43	536	—	536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	376	7	383	—	383

(注) セグメント資産の調整額5,896百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,896百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,896.13円	1株当たり純資産額	3,960.30円
1株当たり当期純利益	209.37円	1株当たり当期純利益	97.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,957	18,252
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,957	18,252
普通株式の発行済株式数(千株)	4,625	4,625
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,609	4,608

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	965	448
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	965	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,609	4,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2023年5月15日取締役会)

(1) 監査等委員でない取締役の変動 (2023年6月29日付)

①新任候補

にしおか ひであき
西岡 秀明 (現 東ソー株式会社 執行役員/ポリマー事業部長)

②退任

おおむら あきら
大村 朗

(2) 監査等委員である取締役の変動 (2023年6月29日付)

①新任候補

よねざわ さとる
米澤 啓 (現 東ソー株式会社 取締役常務執行役員/経営管理室長)

(注) 米澤啓氏は、社外取締役候補者であります。

②辞任

かわもと こうじ
河本 浩爾 (現 監査等委員である社外取締役)

(3) 執行役員の変動 (2023年6月29日付)

①新任候補

にしおか ひであき
西岡 秀明 (現 東ソー株式会社 執行役員/ポリマー事業部長)

②退任

おおむら あきら
大村 朗 (同日付で当社顧問に就任予定)

なお、西岡秀明氏は2023年6月29日開催予定の第80回定時株主総会及び同総会終了後の取締役会において代表取締役社長 社長執行役員に就任する予定です。

以上